

## 9. 5 健康福祉情報課

健康福祉情報課は、管理栄養士、保健師、事務職で構成されており、業務は、①調査研究（健康福祉部が取り組む課題に応じた内容）、②県、市町村の保健師・管理栄養士（栄養士）等の人材育成（各種研修事業）、③公衆衛生情報等の収集・解析・提供機能として、保健・福祉・医療に関するデータの収集・分析・提供や保健・医療統計を担っている。

### 1. 調査研究

#### 1. 1 江津市における社会参加・交流の場の普及・活動継続要因の分析とフレイルに着目した評価指標の検討

##### (1) 目的

健康長寿しまね推進計画で目標に掲げている「健康寿命の延伸」のためには、介護予防だけでなくフレイル対策が必要とされている。そのフレイル対策のカギは、「栄養（口腔）、体力（運動）」そして「社会参加」が重要である。

そこで、地域で長年開催されている通いの場である「サロン活動」に着目し、①サロン活動の評価、②身近に集える場の普及や内容充実、参加者の拡大を図ることを目的に実施する。

(2) 研究期間 令和元年度～令和2年度

(3) 調査実施機関 江津市、浜田保健所、当所

(4) 調査対象地区 江津市桜江町

##### (5) 研究概要

(a) サロン活動の特徴（内容、交通手段、参加者状況等）や、サロン活動が①参加者や支援者に与える身体的、精神的、社会的効果、②地域社会に与える効果、③サロン活動の継続要因、④サロン活動不参加の意識や参加しない背景等の実態を明らかにし、サロン活動の活性化・普及・活動継続の要因を分析し、今後の方策について考察する。

(b) 介護予防に関する情報（基本チェックリスト等）を元に、活動の効果として、サロン活動参加者、支援者（いきいきワーカー）、不参加者別に機能別状況等を分析する。

##### (6) 令和元年度実績

(a) インタビュー調査・アンケート調査

###### ・目的

令和2年度は、サロン活動「参加者」、「いきいきワーカー（支援者）」、「不参加者」、地域住民として「70歳～74歳の住民」に対するアンケート調査を実施し、サロン活動に関する地域の実態を明らかにする。このため、令和元年度は、アンケート調査の項目抽出と現場の生の声を把握する目的で、インタビュー調査を実施した。

###### ・調査方法

インタビュー調査

###### ・対象者

参加者では、5地区から1サロンを選定し、同意が得られた7名に実施した（2/20）。支援者では、いきいきワーカーで同意の得られた役員9名と地区役員2名の11名に実施した（2/20、3/2）。

###### ・データ収集方法と分析方法

江津市役所、浜田保健所、当所の保健師・管理栄養士で3名ずつのチームを編成し、半構造化面接をインタビューガイドに基づき実施し、データはICレコーダーで録音した（約50分）。データは、逐語録を作成し、目的とするデータ抽出、コード化、グループ化をKJ法により分析した。

###### ・結果

分析結果を元に、令和2年度に実施するアンケート調査案を作成した。

##### (b) 検討の場

検討会（10/8）、ワーキング（11/27、1/31、3/27）、スタッフ打ち合わせ会（7/17、10/3、10/31、11/14、3/16）を開催し研究を推進した。

#### 1. 2 健康寿命延伸見える化に向けたデータ分析

##### (1) 目的

健康寿命延伸（健康長寿日本一）に向けた取組につなげるため、①県民の健康実態を全国レベルで評価する、②全国との評価をもとに、市町村を比較することができるシステムを開発し、県・圏域・市町村での保健活動の推進に活用することを目的に実施する。

(2) 研究期間 令和元年度～令和2年度

##### (3) 研究概要

(a) NDB オープンデータで公表されている特定健康診査（以下、「特定健診」という）データを収集蓄積し、全国から見た島根県の状況（リスク因子や生活習慣の状況等）を可視化、平均寿命（健康寿命）トップ都道府県との比較分析

(b) 県が独自で収集している特定健診データを活用して、圏域・市町村別に上記（a）のリスク因子を算出

し、比較分析

(c) 毎年実施する特定健診データをもとに、継続的に簡単に誰でも活用可能なシステムの開発

(4) 令和元年度実績

NDB オープンデータから、特定健診検査結果及び生活習慣質問票を収集し、全国を基準とした島根県のリスク割合（標準化比）、平均寿命トップ県を基準としたリスク割合（標準化比）を算出した。同様に、県が収集している国保・協会けんぽの特定健診結果及び生活習慣質問票より、県を基準とした各圏域・市町村のリスク者割合（標準化比）を算出し、NDB オープンデータの結果を並べて確認できる一覧表を作成した。

## 2. 人材育成（本庁関係課と連携し、県・市町村の保健師等の研修事業等の実施）

(1) 保健師、管理栄養士等の人材育成

厚労省は、新たな時代に対応した地域保健活動の推進を図るために、「地域保健対策の推進に関する基本指針」の改定（H24.7）、「保健師活動指針」の改定（H25.4）、「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針について」の改定（H25.3）とともに、今後の地域活動を推進する人材育成体制の構築を図るため、「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ（H28.3）」において、①キャリアラダーの作成、②ジョブローテーションや研修と連動したキャリアパスの構築、③個別に着眼した人材育成の推進が提唱された。県では、国の動向を受けて、島根県としての保健活動を推進するために「新任時期の保健師の支援マニュアル（H18.12作成、H29改訂）」、「新任時期の行政栄養士支援プログラム（H21.3）」、「島根県保健師人材育成ガイドライン（H26.6）」、「島根県保健師人材育成計画（H30.3）」を作成し、これらを元にした研修体系を構築し実施している。特に、平成29年度からは、保健師等の階層別研修において国が示したキャリアラダーの能力獲得を目標に据えた内容とした。当所は、健康推進課に協力し、企画、運営、評価を実施している。

国が示したキャリアラダーは保健師のみのため、今年度は、新任管理栄養士版（研修用）を作成し、これを研修に活用した。

また、統括保健師研修の内容を充実するために、「統括保健師自己評価シート（H30）」を作成し、現状を把握しながら実施した。

(2) 保健師、管理栄養士等の階層別研修

集合研修は、新任保健師等研修（前期・後期）、健康課題施策化研修（年3回）、プリセプター研修（年1回）、中

堅期・管理期保健師等研修（年1回）、統括保健師等研修（年2回）を実施した。

健康課題施策化研修では、集合研修の他個別指導も実施した。（P26 表1 参照）

(3) 現任教育支援体制整備

「すべての保健師等が地域に責任を持ち、地域特性に応じた健康なまちづくりを推進する」ための現任教育及びその体制づくりを推進するために毎年、学識経験者、保健所統括保健師、市町村保健師代表等で構成される現任教育支援検討会（1回/年）が開催され、当所は、研修の評価分析及び今後に向けての提案をしている。（図1）

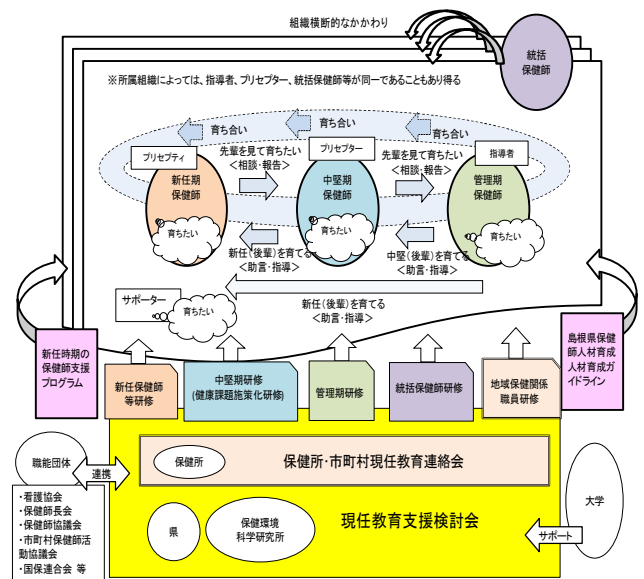


図1. 現任教育支援体制（R3.1 一部改編）

(4) 健康指標関連データ活用研修

保健所の情報処理能力の向上を目的に、本庁で実施していた研修を、平成26年度から当所の事業に位置づけ実施し、平成29年度からは中堅期保健師等研修（H27～H29地域ケアシステム構築研修、H30 中堅保健師研修、R1 健康課題施策化研修）で、講義や指導を実施している。

(5) 中国四国ブロック保健師等研修会

「中国四国ブロック保健師等研修会」は、地域保健福祉向上のための機能・役割、地域特性に応じた保健福祉活動を展開するための知識を県及び市町村の保健師等が習得することを目的に、中国四国9県が持ち回りで毎年開催されている。令和元年度は、9月3日～9月4日に島根県（県民会館）を会場に開催され、当所は当日の運営等の協力をした。令和元年度のテーマは、「地域に責任をもつ人材育成体制の構築」であった。

### 3. 公衆衛生情報等の収集・解析・提供

#### (1) 地域保健情報共有システム事業 (HCSS)

当所は、地域保健推進特別事業 (H13～H15) の補助を受けて、行政情報 LAN を利用し、本庁関係課・保健所・保健環境科学研究所で地域保健活動に必要な情報を共有するシステム (地域保健情報共有システム (HCSS)) を構築している。HCSS には、健康危機管理 (食中毒・感染症・毒物)、健康長寿しまねや健やか親子しまね等の地域保健情報を掲載している。

HCSS のセキュリティ保持のため、年 2 回パスワードを更新し、利用者に周知している。

#### (2) 健康指標モニタリング強化事業

「公衆衛生情報等の収集・解析・提供」機能を強化するため、これまで随時行ってきた島根県健康指標データベースシステム (SHIDS) の維持管理等を平成 24 年度から当所の事業として位置づけて実施している。

平成 26 年度からは、本県の主要な健康指標の状況を掲載した「島根県健康指標データベースシステム (SHIDS) 年報」を作成し、関係機関へ配布している。

#### (3) 健康寿命延伸プロジェクト準備会

令和 2 年度からの島根創生計画に位置づけられる「健康寿命延伸プロジェクト」の立ち上げに向けた会議に参画 (2/14, 3/13) し、評価指標や各調査に関する意見交換を行った。

#### (4) 保健情報の分析・提供機能

保健情報機能として、本庁関係課と連携し、必要な情報について分析提供及び保健所や市町村の要望に応じ情報提供をした。

なお、従来 3 月に実施予定であった各種会議等は、新型コロナウイルス感染症のためすべて中止となった。

##### ① 脳卒中对策

令和元年度は、島根県脳卒中情報システム事業における「脳卒中発症状況調査」の実施年であり、特に情報分析業務はなかった。このため、今年度は、昨年度作成した報告書を元に開催された脳卒中对策及び糖尿病研修会 (11/5) に参画した。

##### ② 糖尿病対策

令和元年度は、糖尿病に関する情報分析業務はなかったが、糖尿病対策担当者会議 (6/14)、糖尿病対策市町村等連絡会 (5/29)、糖尿病腎症重症化予防実践者育成講座 (12/22)、糖尿病腎症重症化予防セミナー (12/20) に参加した。

##### ③ 母子保健対策

毎年実施している「母子保健集計システム」「島根の母子保健」「健やか親子計画見直し」に係るデータの集計分析をした。また、「新母子保健集計システム (H29～)」の信頼性向上に向けて、集計を効果的効率的に実施するためのチェックシステム等の検討を始めた。

今年度は、島根県母子保健評価検討会議 (10/9)、島根県母子保健従事者研修会 (11/18) に参画した。

##### ④ がん対策評価基盤整備事業

がん検診の受診状況及び精密検査の実施状況 (地域保健・健康増進事業報告) の集計分析を行った。今年度は、乳がん部会 (5/28)、肺がん部会 (5/15)、島根県がん対策推進協議 (5/30)、胃・大腸がん部会 (5/16)、島根県がん検診担当者会議・研修会 (6/27) に参画し、必要に応じて結果報告等を行った。

なお、平成 30 年度からがん登録に関する集計は、すべて島根大学がん登録センターで行っている。

##### ⑤ 精神保健対策

これまで、県の自死対策に関連するデータについて、人口動態統計や警察統計を用いて集計・分析し、本庁障がい福祉課が実施する自死総合対策連絡協議会で情報提供をしていたが、平成 30 年に本庁と協議した結果、令和元年度から本庁で分析されることとなり、今年度から自死対策圏域連絡調整会議等への参加を取り止めた。

##### ⑥ 本庁、保健所、市町村等の要望に応じて保健統計資料の情報提供を行った。

○総依頼数 14 件 <内訳>保健所：3 件、県庁課：9 件、市町村：1 件、その他：1 件

##### (5) 各種計画の策定、評価、施策化に係る情報の収集・分析・提供機能

本庁、保健所等の関係機関の求めに応じ、各種計画の進行管理等に必要な情報を提供しているが、今年度は計画策定、見直しや新たな調査等がなかったため、特に実施していない。

##### (6) 所内 LAN 等の整備【所内情報部会業務】

業務の利便性の向上及び省力化、研究資源の蓄積、危機管理、本庁関係各課及び各保健所からの情報の分析依頼等に対応するため、所内 LAN・ファイルサーバを整備している。

#### 4. 保健・医療統計

平成 29 年度から、保健・医療統計に係る業務のうち、次の業務を当所で実施している。

(健康福祉総務課から業務移管し、平成 30 年度は総務企画情報課、令和元年度は健康福祉情報課で実施した。)

##### (1) 衛生行政報告例（年度報）

厚労省は、衛生関係諸法規の施行に伴う都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を把握し、国及び地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得る目的で本報告を実施している。当所は、島根県版の報告作成にあたり、本庁関係各課・各保健所へ通知、集計・確認・審査を実施し、厚労省にオンライン報告をした。

【平成 30 年度対象報告数と縮切】

年度報：51 表（R1.5 末縮切）

##### (2) 地域保健・健康増進事業報告（年度報）

厚労省は、地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を住民主体である保健所及び市町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得る目的で本報告を実施している。主な内容は、母子保健、健康増進、歯科保健、精神保健福祉、職員の配置等の地域保健事業と健康教育、健康診査、歯周疾患検診、がん検診等の健康増進事業（健康増進法第 17 条第 1 項及び第 19 条の 2）である。

当所は、各保健所、各市町村へ報告依頼をし、各保健所・各市町村から厚労省へのオンライン報告に対して、確認・審査し、厚労省に報告した。

【平成 30 年度報告数と縮切】

保健所：18 表、市町村：54 表（R1.6 末縮切）

表 1 技術指導（個別指導）

年月日	受講者	内容	担当者	受講者所属
R1. 10. 2	川畑、橋本（隠岐保健所）	健康課題施策化研修 （個別指導）	藤谷、三島 （永江氏）	隠岐保健所
R1. 11. 8	平原、小林、福原（益田市） 大場、堀野（益田保健所）	健康課題施策化研修 （個別指導）	藤谷、三島 （名和田氏、中畑氏）	益田市
R1. 11. 11	伊藤、朝倉（松江市）	健康課題施策化研修 （個別指導）	藤谷（永江氏）	松江市
R1. 11. 18	西尾、建部、江角、堀江、 経種（出雲市） 小塚（出雲保健所）	健康課題施策化研修 （個別指導）	藤谷、三島 （永江氏）	出雲市
R1. 12. 6	加戸、飯塚、小塚（出雲保 健所）	健康課題施策化研修 （個別指導）	藤谷、岩谷 （名和田氏、中畑氏）	出雲保健所
R1. 12. 23	氏永、松嶋（美郷町） 天野（県央保健所）	健康課題施策化研修 （個別指導）	藤谷（永江氏）	美郷町

## 島根県における脳卒中発症者の状況について～健康寿命延伸を目指して～

三島裕子、柳樂真佐実、岩谷直子、藤谷明子

加藤幸子<sup>1)</sup>、土井久美子<sup>1)</sup>、遠藤由梨<sup>2)</sup>

第 60 回島根県保健福祉環境研究発表会 (令和元年 7 月 9 日 : 松江市)

健康寿命の延伸のためには脳血管疾患予防対策が肝要である。そこで、県内医療機関の協力を得て隔年で実施している脳卒中発症者状況調査の結果について考察した。対象は、平成 18 年及び 19 年～29 年(隔年)調査結果で、脳卒中発症数は計 16,007 件であった。

脳卒中の発症は、年間約 2,300 件(男性約 1,200 件、女性約 1,100 件)あり、ほぼ横ばいで推移していた。男性は壮年期から発症が増え、女性は高齢期の発症が多かった。男女ともに脳梗塞が多く、中でもアテローム脳梗塞が男性 36.9%、女性 32.7%と最も多かった。また、心原性脳梗塞は近年女性で増加傾向にあった。基礎疾患では、高血圧の割合が高く、心原性脳梗塞では、高血圧よりも心房細動の割合が高かった。月別の発症状況(全体)では、1月の発症が最も多く、脳出血では6月頃より減少し10月頃より増加する傾向が見られた。

これらの結果より、今後も発症予防の取組を進めていく必要があり、誰もが健康で元気に生涯を送るためには、①健診受診、血圧や適正体重維持など身体の状態を知る【自己管理】、②減塩対策の取組を通じた高血圧対策の強化、推進【仕組みづくり】、③冬期に向けた重点的な注意喚起【啓発】の3つの取組が考えられる。

1)健康推進課 2)浜田保健所